

# 2023年度 第3四半期決算説明

2024.02.08

コスモエネルギーホールディングス株式会社

# 目次

---

企業価値向上への取り組み

P 2 - 8

---

2023年度 第3四半期決算ハイライト

P 9 -17

---

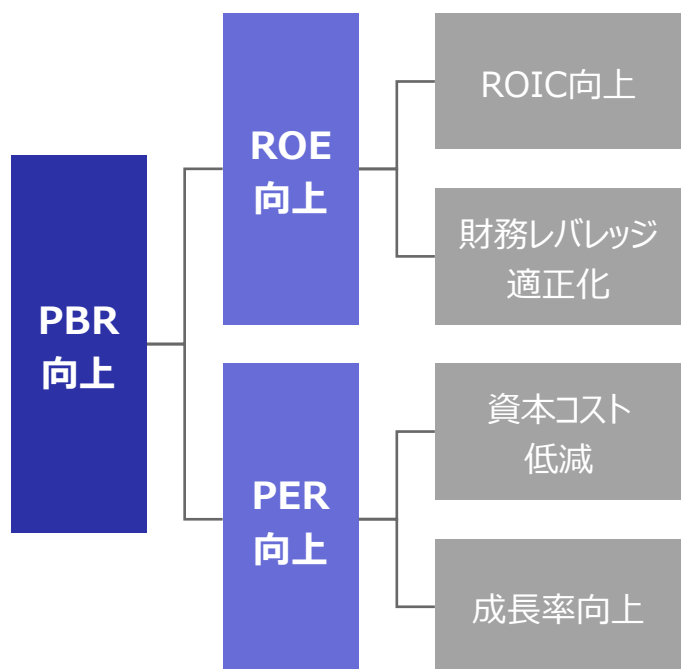
2023年度 第3四半期決算の概要

---

## 企業価値向上への取り組み

# 企業価値向上への取り組み

- 企業価値向上に向け、7次中計の基本方針をもとにROEおよびPER向上に取り組む
- 各方針において施策を拡充し、取り組みを加速。PBR1倍以上の早期実現を目指す



## 7次中計 基本方針



### ● 収益力の確保

P.4 計画外停止の低減

### ● 三位一体の資本政策実現

P.5 株主還元方針に関して

### ● 成長に向けたNew領域の拡充

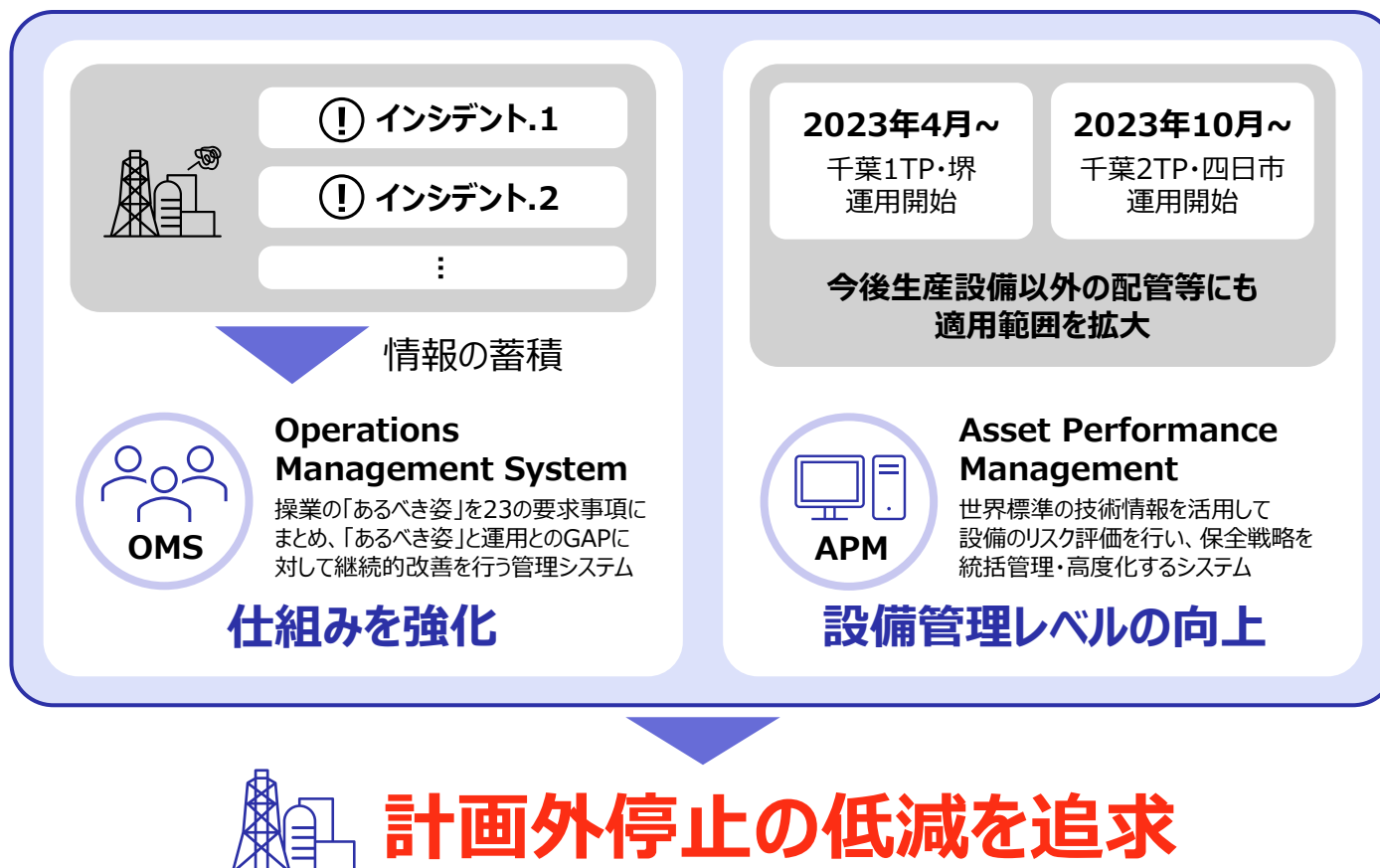
P.6-7 風力発電事業の進捗  
グリーン電力、次世代エネルギーおよび  
SAFへの取り組み

### ● 経営基盤の変革

P.8 取締役会の実効性強化

## ● 収益力の確保 計画外停止の低減

- トラブル要因を適切に分析し、OMS(操業マネジメントシステム)の仕組み強化とAPM(設備パフォーマンス管理システム)の適用範囲拡大に取り組む
- 計画外停止の低減を追求し、収益力向上を図る



## ● 三位一体の資本政策実現 株主還元方針に関して

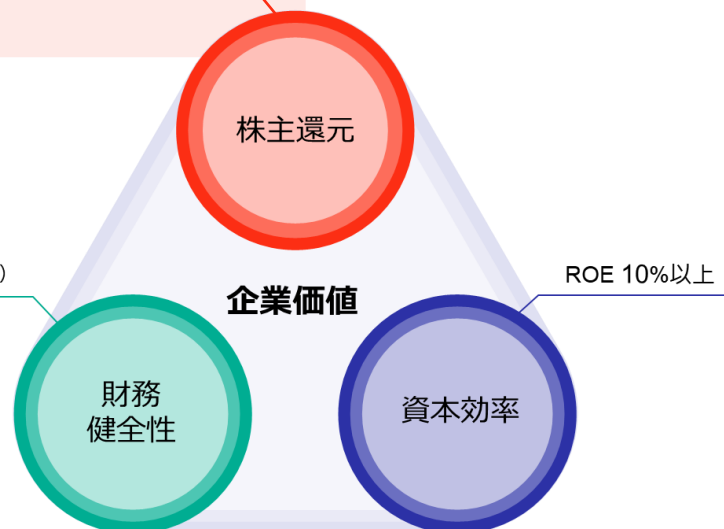
- 株主構成の変化により、柔軟な還元手法の採用が可能。  
引き続き**早期還元の実現**を目指す

- 総還元性向 **60%以上**※

- 配当 **300円/株**（下限250円）

※ 財務健全性目標達成時に  
追加還元実施

ネットD/Eレシオ1.0倍  
（自己資本 6,000億円以上）



総還元性向  
（在庫影響除き）

**60%以上**  
（3カ年累計）

配 当

**300円/株**  
（下限250円）

ネットD/Eレシオ

**1.0倍**  
（自己資本6,000億円以上）

ROE

**10%以上**

## ● 成長に向けたNew領域の拡充 風力発電事業の進捗

- 陸上風力ではリブレース案件の波崎（2027年度）と新設の北檜山（2030年度）が具体化
- 洋上風力では青森県沖日本海および山形県遊佐町沖の公募指針が公開され、公募開始

ステータス	プロジェクト名称	設備容量
運転中	上勇知（北海道）	約49MW
運転中	大分（大分県）	約14MW
運転中	陸上サイト	237MW
運転中の合計		約300MW
建設中	新むつ小川原（青森県）	約33MW
建設中	新岩屋（青森県）	約27MW
開発中	遠州（静岡県）	約6MW
建設中	あぶくま南1期（福島県）	約35MW ※1
建設中	あぶくま南2期（福島県）	約54MW ※1
開発中	中紀第2（和歌山県）	約39MW
開発中	波崎（茨城県）	約14MW
開発中	島牧（北海道）	約95MW
開発中	横浜町（青森県）	約56MW
開発中	会津若松（福島県）	約50MW
開発中	北檜山（北海道）	約52MW
建設中、開発中の合計		約461MW
その他開発中のプロジェクト		約139MW
陸上サイト合計		約900MW ※1

24年度運転開始予定

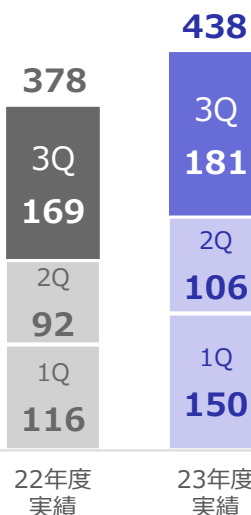
25年度運転開始予定

26年度下期運転開始予定

27年度運転開始予定

30年度までに運転開始予定

### 売電量（百万kWh）



ステータス	プロジェクト名称	設備容量	再エネ海域利用法区域
運転中	秋田港・能代港	約140MW ※1	港湾区域 ※3
開発中	青森西北沖（青森県沖日本海）	約600MW ※1	促進区域
開発中	山形遊佐沖（山形県遊佐町沖）	最大450MW ※1, 2	促進区域
開発中	北海道石狩湾沖（北海道石狩市沖）	最大1,000MW ※1, 2	有望な区域
開発中	北海道島牧沖（北海道島牧沖）	最大1,000MW ※1, 2	有望な区域
開発中	北海道檜山沖（北海道檜山沖）	最大1,000MW ※1, 2	有望な区域

※1 プロジェクト全体の設備容量 ※2 環境影響評価書記載の最大容量  
※3 港湾区域のため再エネ海域利用法の対象外

～25年度

～30年度

30年度以降

## ● 成長に向けたNew領域の拡充

### グリーン電力、次世代エネルギーおよびSAFへの取り組み

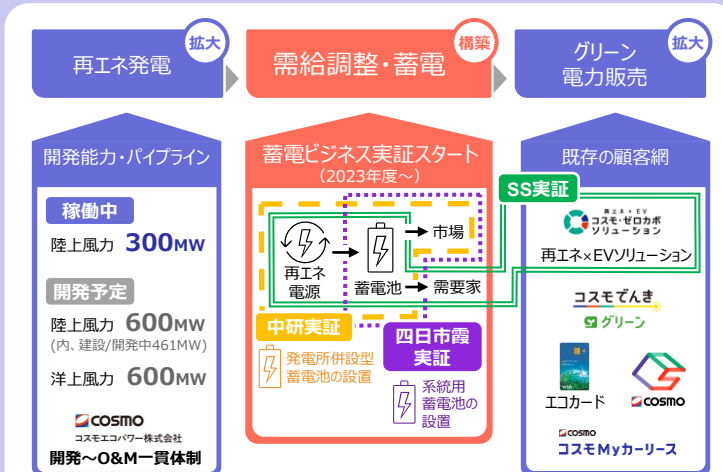
- 需給調整機能の要となる蓄電事業の実証を進め、グリーン電力サプライチェーンの価値最大化をめざす
- 水素サプライチェーンへの参入に向け、岩谷産業社との合同会社を通じ水素ステーション分野の協業を進める
- 廃食用油を原料としたSAFの量産化に向けて建設工事、原料調達先の確保ともに順調に進捗



#### グリーン電力サプライチェーンの収益拡大

##### 蓄電ビジネスの実証を開始

- 四日市霞発電所、中央研究所、直営SSの3カ所で実証を開始
- 蓄電池運用ノウハウの獲得、新たな電力市場取引への参画、コスモ・ゼロカボソリューションへの展開を図る



#### 次世代エネルギーの取組

##### 都有地2か所での水素ステーション整備事業者を選定

- 建設中の平和島に続き、新たに都有地2カ所（新砂・有明自動車営業所内）で事業者を選定
- 大型FCトラック、FCバス等商用車向け水素ステーションのマーケット創出をめざす



#### SAF製造開始

##### 廃食用油を原料としたSAFの量産開始に向けて進展

- 23年5月より、堺製油所内にてSAF製造装置の建設に着工、24年度内の運転開始に向けて計画通り進捗
- 年間3万KLの生産に向けて、外食チェーン、百貨店、空港運営会社、鉄道事業者等、幅広い業種との連携が順調に進捗






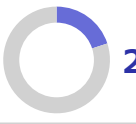

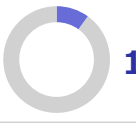






## ● 経営基盤の変革

### 取締役会の実効性強化

- 機関投資家の皆様との対話を踏まえ、独立社外取締役および女性取締役を増員
- 取締役会の実効性を強化し、当社の持続的な企業価値向上を図る

		取締役構成（人）	女性取締役構成（人）
2024年	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 独立社外取締役増員</li> <li>● 女性取締役増員</li> </ul>	5  6	7  4
2022年	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 女性執行役員を取締役に選任</li> <li>● 独立社外取締役増員</li> <li>● 年次インセンティブ報酬にESG目標への取り組み評価を導入</li> </ul>	5  4	6  3
2021年	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 独立社外取締役増員</li> <li>● 女性取締役増員</li> </ul>	7  3	8  2
2019年	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中長期のインセンティブ報酬にTSRの基準を導入（2018年）</li> <li>● 女性取締役（監査等委員）の選任</li> </ul>	8  2	9  1
2015年 10月	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ホールディングス体制の発足</li> <li>● 監査等委員会設置会社に移行</li> <li>● 株式報酬制度の導入</li> </ul>	8  2	10  0

■ 独立社外取締役

■ 男性

■ 女性

## 2023年度 第3四半期決算ハイライト

# 2023年度 第3四半期決算ハイライト

## 2023年度 第3四半期決算ハイライト

- 経常利益は1,136億円、当期純利益は458億円
- 在庫影響除きの経常利益は1,050億円、在庫影響除きの当期純利益は398億円

## 2023年度 通期決算の見通し

- 収益状況は概ね11月公表並みに推移しており、業績予想は据え置く

		単位：億円		
		2023年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	前年差
1	経常利益	1,136	1,587	▲ 451
2	(在庫影響)	86	450	▲ 364
3	在庫影響除き経常利益	1,050	1,137	▲ 87
4	当期純利益	458	621	▲ 163
5	在庫影響除き当期純利益	398	306	92
6	ドバイ原油価格 (\$/B)(4-12月)	83	97	▲ 14
7	為替レート (¥/\$)(4-12月)	143	137	6

		2023年度 第3四半期	2022年度 通期実績	前期末差
8	自己資本	5,618	5,279	339
9	自己資本比率	24.6%	24.9%	-0.3%
10	ネットD / Eレシオ (倍)	0.94	1.10	▲ 0.16

## 2023年度 第3四半期決算の概要

# 2023年度第3四半期決算レビュー

- 在庫影響を除いた連結経常利益は 1,050億円（前年差▲87億円）
- 在庫影響 86億円により、連結経常利益は 1,136億円（前年差▲451億円）
- 当期純利益は458億円（前年差▲163億円）

## 石油事業

在庫影響除き経常利益

**515億円**（前年差 +208億円）



定修および製油所トラブル影響はあったものの、  
マージン良化や経費他の改善などにより、増益

## 石油化学事業

経常利益

**▲37億円**（前年差 ▲109億円）



MEK市況、オレフィン市況の軟化などにより、減益

## 石油開発事業

経常利益

**493億円**（前年差 ▲201億円）



原油価格の下落などにより、減益

## 再生可能エネルギー事業

経常利益

**14億円**（前年差 +3億円）



風況の良化などにより、増益

# 【2023年度第3四半期】 連結損益の概要 前年差

単位：億円

	2023年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	前年差	2023年度 通期計画
1 売上高	20,132	20,961	▲ 829	25,500
2 営業利益	1,017	1,529	▲ 512	1,460
3 営業外損益	119	58	61	90
4 経常利益	1,136	1,587	▲ 451	1,550
5 特別損益	▲ 13	▲ 43	30	▲ 31
6 法人税等	601	821	▲ 220	664
7 非支配株主に帰属する当期純利益	63	103	▲ 40	74
8 親会社株主に帰属する当期純利益	458	621	▲ 163	780
9 在庫影響	86	450	▲ 364	230
10 在庫影響除き経常利益	1,050	1,137	▲ 87	1,320
11 原油価格（ドバイ）（\$/B）(4-12月)	83	97	▲ 14	84
12 為替レート（¥/\$）(4-12月)	143	137	6	143
【ご参考】				
13 原油価格（ドバイ）（\$/B）(1-9月)※1	80	96	▲ 16	82
14 為替レート（¥/\$）(1-9月)	138	128	10	140
15 トッパー稼働率（CDベース）※2	84.8%	97.1%	-12.3%	87.5%
16 トッパー稼働率（SDベース）※2,3	93.9%	98.4%	-4.5%	94.4%

（※1）石油開発事業の指標価格となるICEマーバン原油価格は2ヶ月前のドバイ価格を参照してアセスされるため、2ヶ月前のドバイ原油価格を参考として記載  
例）通期決算（1-12月）の場合、前年11月－当年10月のドバイ原油価格平均を記載

（※2）当社（3製油所合計）の稼働率 （※3）SD：定期整備等の影響を除いた稼働率

# 【2023年度第3四半期実績】 連結経常利益の概要 前年差

単位：億円

			2023年度 第3四半期		2022年度 第3四半期		前年差	
			経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益
1	連結		1,136	1,050	1,587	1,137	▲ 451	▲ 87
2	セグメント別	石油事業	601	515	757	307	▲ 156	208
3		石油化学事業	▲ 37		72	▲ 109		
4		石油開発事業（※1）	493		694	▲ 201		
5		再生可能エネルギー事業	14		11	3		
6		その他（※2）	65		53	12		

（※1） 操業会社（アブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発）は12月決算 （※2） 連結処理値を含む

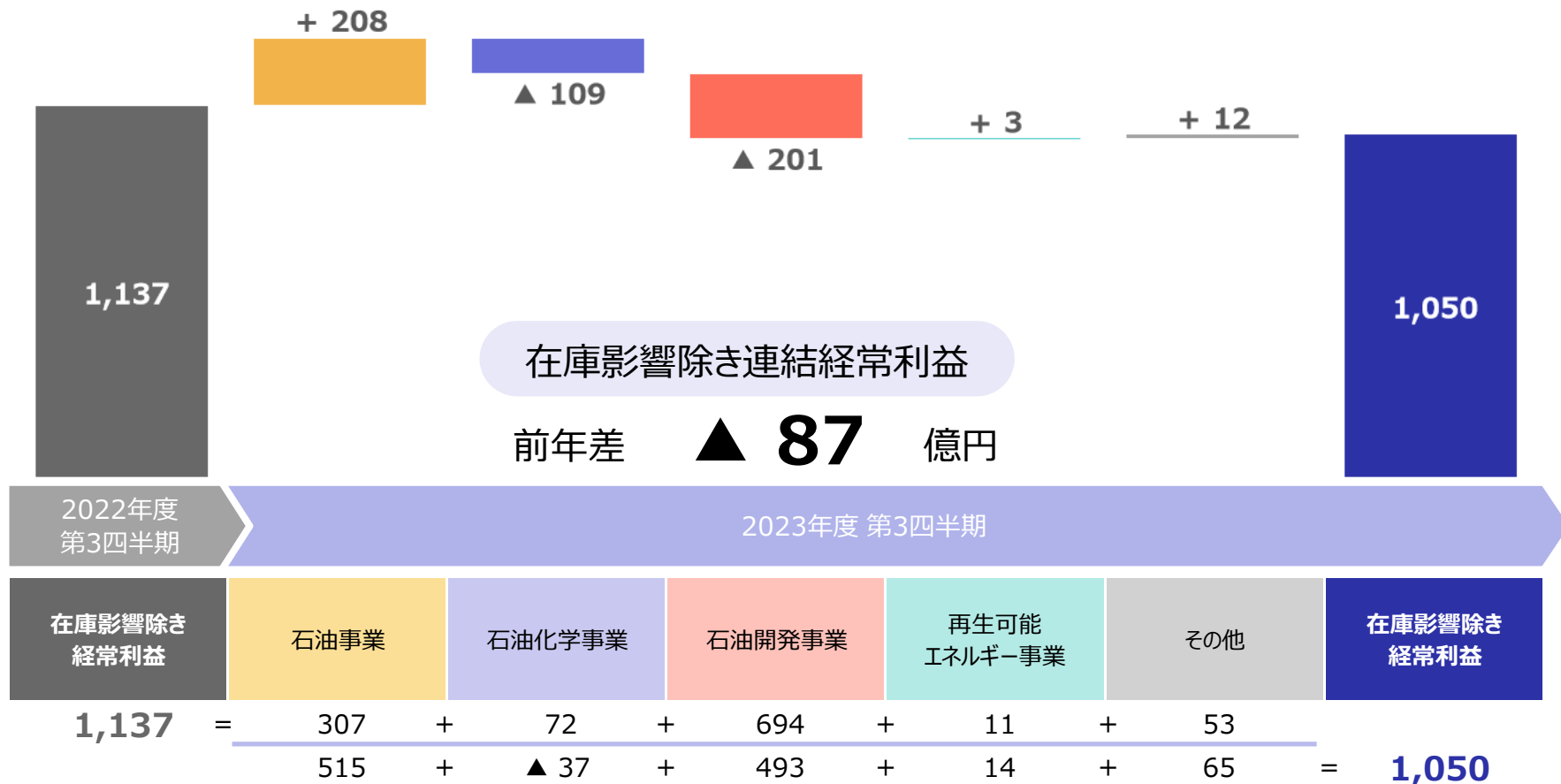
# 【2023年度第3四半期実績】 連結経常利益（在庫影響除き） 前年差

マージン・数量 + 175  
経費他 + 68  
製油所トラブル影響 ▲ 35

価格 ▲ 69  
数量 ▲ 20  
経費他 ▲ 20

価格 ▲ 109  
数量 ▲ 56  
経費他 ▲ 36

単位：億円





## 【2023年度第3四半期実績】連結貸借対照表の概要

単位：億円

	実績 (2023年12月末)	実績 (2023年3月末)	増減
1 総資産	22,857	21,208	1,649
2 純資産	6,878	6,634	244
3 自己資本	5,618	5,279	339
4 自己資本比率	24.6%	24.9%	-0.3%
5 ネット有利子負債（※）	5,290	5,819	▲ 529
6 ネットD／Eレシオ（倍）	0.94	1.10	▲ 0.16

（※）有利子負債総額から現預金等を控除したもの

## 【2023年度第3四半期実績】連結設備投資の概要

### 設備投資・減価償却費等

単位：億円

		2023年度 第3四半期	前年差
1	設備投資	538	122
2	減価償却費等	412	▲ 22

### 設備投資 セグメント別

単位：億円

		2023年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	前年差
1	石油事業	285	129	156
2	石油化学事業	61	76	▲ 15
3	石油開発事業	133	97	36
4	再生可能エネルギー事業	63	117	▲ 54
5	その他・調整額	▲ 4	▲ 3	▲ 1
6	合計	538	416	122
7	投資有価証券等 ※	196	83	113

※第7次中計（2023年度～2025年度）のネット投資額4,200億円には、投資有価証券等が含まれております。

## 補足資料

### 2023年度第3四半期実績 補足情報

- 販売数量、トッパー稼働率
- 原油生産数量、確認埋蔵量・推定埋蔵量
- セグメント別実績（前年差）
- 各事業の主要データ
- 原油価格の推移
- ガソリン輸出、国内／海外マージンの推移
- 軽油輸出、国内／海外マージンの推移
- 石油化学市況（エチレン・パラキシレン・ベンゼン・ミックスキシレン）

P. 19-30

---

### 2023年度通期計画（23年11月公表）

- 概要（前年差）、前提条件、感応度
- セグメント別計画（前年差）

P. 31-33

---

### コスモエネルギーグループの概要（ビジネス・アウトライン）

- 石油事業、石油化学事業、石油開発事業、再生可能エネルギー事業

P. 34-43

## 2023年度第3四半期決算 補足情報

## 【2023年度 第3四半期実績】 販売数量、トッパー稼働率

単位：千KL

			2023年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	前年比	2023年度 通期計画	前年比
1	内需燃料油	ガソリン	5,516	5,443	101.3%	7,236	100.4%
2		灯油	1,128	1,198	94.2%	2,032	97.8%
3		軽油	4,266	4,300	99.2%	5,664	99.3%
4		A重油	1,158	1,178	98.3%	1,615	97.2%
5		四品計	12,068	12,119	99.6%	16,547	99.4%
6		ナフサ	3,453	3,896	88.6%	5,253	100.9%
7		ジェット	293	409	71.6%	464	91.3%
8		C重油	579	578	100.2%	750	97.3%
9		計	16,393	17,002	96.4%	23,015	99.5%
10	外需燃料油	中間留分輸出	-	383	-	250	52.0%
11		保税販売他	2,392	1,973	121.2%	2,844	107.6%
12		(内 ジェット)	1,481	1,144	129.4%	1,826	117.2%
13		(内 低硫黄C重油)	368	635	57.9%	504	60.1%
14		計	2,392	2,356	101.5%	3,094	99.0%
15	合計		18,785	19,358	97.0%	26,109	99.4%

			2023年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	前年比
16	トッパー稼働率	(CD) (※1)	84.8%	97.1%	-12.3%
17		(SD) (※1、2)	93.9%	98.4%	-4.5%

(※1) 当社（3製油所合計）の稼働率、(※2) SD：定期整備等の影響を除いた稼働率

# 【2023年度 第3四半期実績】原油生産数量、確認埋蔵量・推定埋蔵量

## 1 原油生産数量

	2023年度 第3四半期	2022年度 第3四半期	前年差	
コスモエネルギー開発株式会社（B/D）	36,350	42,311	▲ 5,961	85.9%

※生産数量は、アブダビ石油・合同石油開発の生産数量合計。

※各社12月決算会社のため、生産期間は1-6月で計算

※コスモエネルギーグループの出資比率 … アブダビ石油64.4%、合同石油開発50.0%

## 2 原油埋蔵量評価（当社権益分）（\*1）（2022年12月31日現在）

	百万BBL
確認埋蔵量（*2）と推定埋蔵量（*3）の合計	133.0
（参考：確認＋推定埋蔵量の可採年数）	約17年

注1）当社権益分の2022年1～12月平均原油生産量  
約21千バレル/日

### （\*1）原油埋蔵量評価の結果について

当社の将来の収益へ及ぼす影響が大きいと考えられるアブダビ石油の埋蔵量につきましては、原油埋蔵量に関する独立評価会社としては世界有数の会社であるGaffney, Cline & Associates（以下、GCA）による第三者評価を受けております。同評価は、当社関連会社が独自に実施した埋蔵量の自社内部評価をGCAが確認する形で実施されております。この評価は、SPE（Society of Petroleum Engineers 石油技術者協会）のOil and Gas Reserves Committee（原油・ガス埋蔵量委員会）が作成し、WPC（World Petroleum Congress 世界石油会議）、AAPG（American Association of Petroleum Geologists 米国石油地質技術者協会）及びSPEE（Society of Petroleum Evaluation Engineers 石油評価技術協会）により検討・共同策定された基準（2007 PRMS(Petroleum Resources Management System)）に従い、実施されております。カタル石油開発および合同石油開発の埋蔵量評価に関しては、両社が独自に実施した自社評価となります。なお、原油埋蔵量評価は、当社が埋蔵量又は原油回収量を保証するものではありません。

### （\*2）確認埋蔵量とは

確認埋蔵量とは、地質学的、工学的データの解析により、ある時点以降に既知の貯留層から現状の経済条件、操業方法と規制の下で商業的に回収されることが合理的確実さをもって予想される石油の量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認埋蔵量が回収できる確率が、90%以上なければならない、とされています。（SPE PRMS 2007年3月 定義）

### （\*3）推定埋蔵量とは

地質学的、工学的データの解析により、おそらく回収できると考えられる未確認埋蔵量をいいます。また、確率論的手法が用いられるならば、確認＋推定埋蔵量が回収できる確率が、50%以上なければならない、とされています（SPE PRMS 2007年3月 定義）

# 【2023年度 第3四半期実績】 セグメント別実績（前年差）

## 2023年度 第3四半期実績（前年差）

単位：億円

		売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫影響除き)	
		実績	前年差	実績	前年差	実績	前年差	実績	前年差
1	石油事業	17,967	▲ 387	536	▲ 231	601	▲ 156	515	208
2	石油化学事業	2,649	▲ 822	▲ 16	▲ 100	▲ 37	▲ 109	▲ 37	▲ 109
3	石油開発事業	841	▲ 170	418	▲ 180	493	▲ 201	493	▲ 201
4	再生可能エネルギー事業	97	13	10	2	14	3	14	3
5	その他・調整額	▲ 1,422	537	69	▲ 3	65	12	65	12
6	合計	20,132	▲ 829	1,017	▲ 512	1,136	▲ 451	1,050	▲ 87

## グループ会社（セグメント別）

石油事業	コスモ石油、コスモ石油マーケティング、コスモ石油販売、コスモ石油ルブリカンツ、コスモエネルギーソリューションズ、ジクシス（持分法適用会社）、キグナス石油（持分法適用会社）他
石油化学事業	コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学、HD Hyundai Cosmo Petrochemical（持分法適用会社）他
石油開発事業	コスモエネルギー開発、アブダビ石油、カタル石油開発、合同石油開発（持分法適用会社）他
再生可能エネルギー事業	コスモエコパワー 他
その他	コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス 他

## 【2023年度 第3四半期実績】 各事業の主要データ

1	石油事業	(1) 製油所 稼働率						
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度3Q
		トッパー（CDベース）（※1）	86.1%	87.9%	84.3%	95.4%	97.8%	84.8%
		(2) SS数						
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度3Q
		販社（※2）	888	876	877	872	880	873
		特約店	1,903	1,879	1,852	1,823	1,769	1,745
		SS計（※3）	2,791	2,755	2,729	2,695	2,649	2,618
		うちセルフSS数（※3）	1,048	1,072	1,099	1,112	1,121	1,128
		(3) コスモ・ザ・カード有効会員数、コスモMyカーリース累計契約台数、カーライフスクエアアプリ会員数						
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度3Q
		コスモ・ザ・カード（万枚）（※3）	433	421	412	403	384	365
		コスモカーリース（台）（※3）	60,579	73,634	85,126	96,214	108,104	116,141
		カーライフスクエア（万件）（※3）		202	344	472	595	690

2	石油開発事業	原油生産数量						
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度3Q
		コスモエネルギー開発株式会社（B/D）（※4,5）	52,303	50,773	49,208	45,157	42,430	36,350

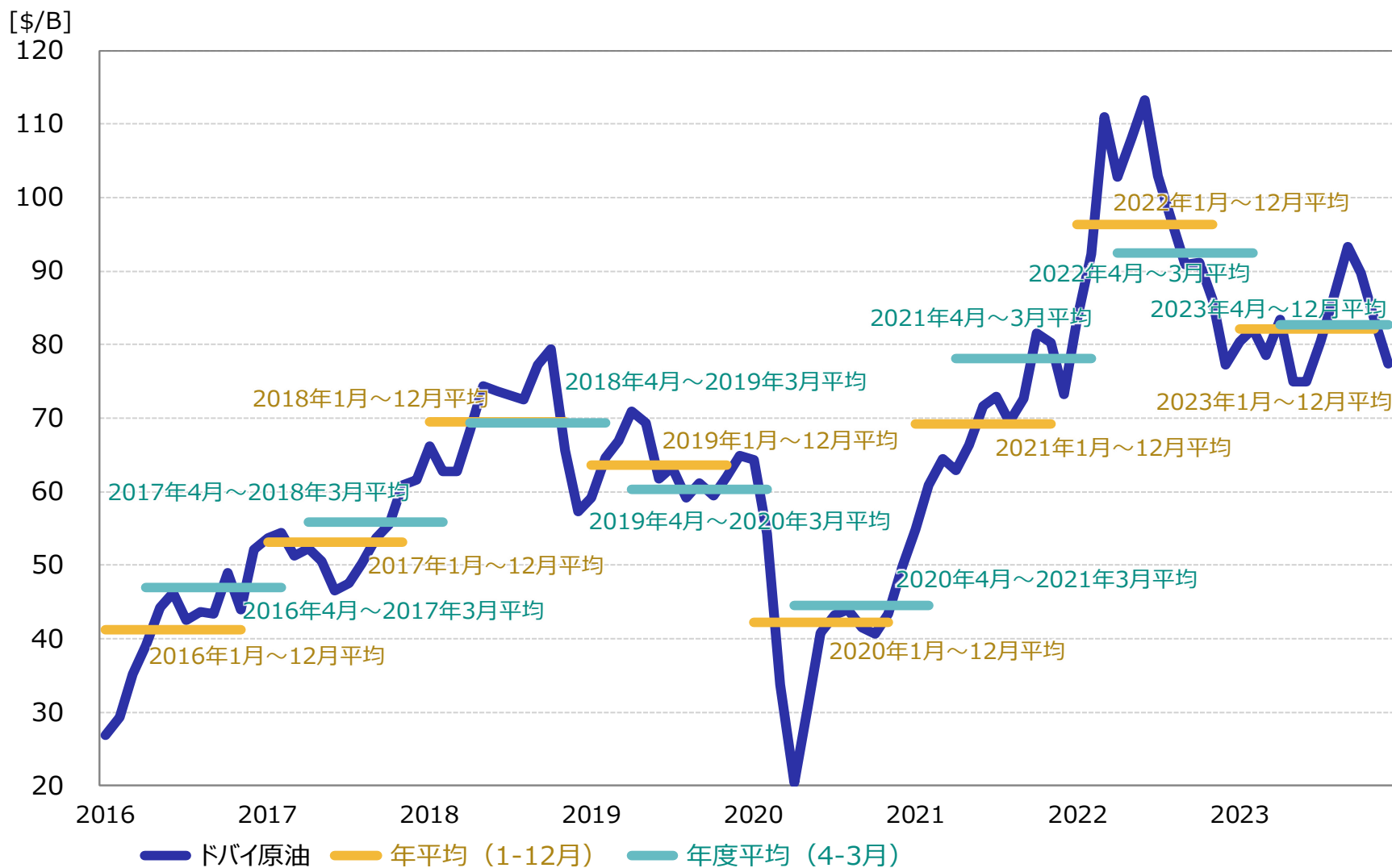
3	再生可能 エネルギー 事業	風力発電設備容量						
			18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度3Q
		設備容量（MW）（※3）	227	266	261	300	247	312
		売電量（百万kWh）	468	550	532	595	553	438

（※1）各年度 4-3月実績 （※2）当社100%出資子会社における直営SSならびに販売店SS （※3）各年度 3月末時点 （※4）各年度 1-12月実績

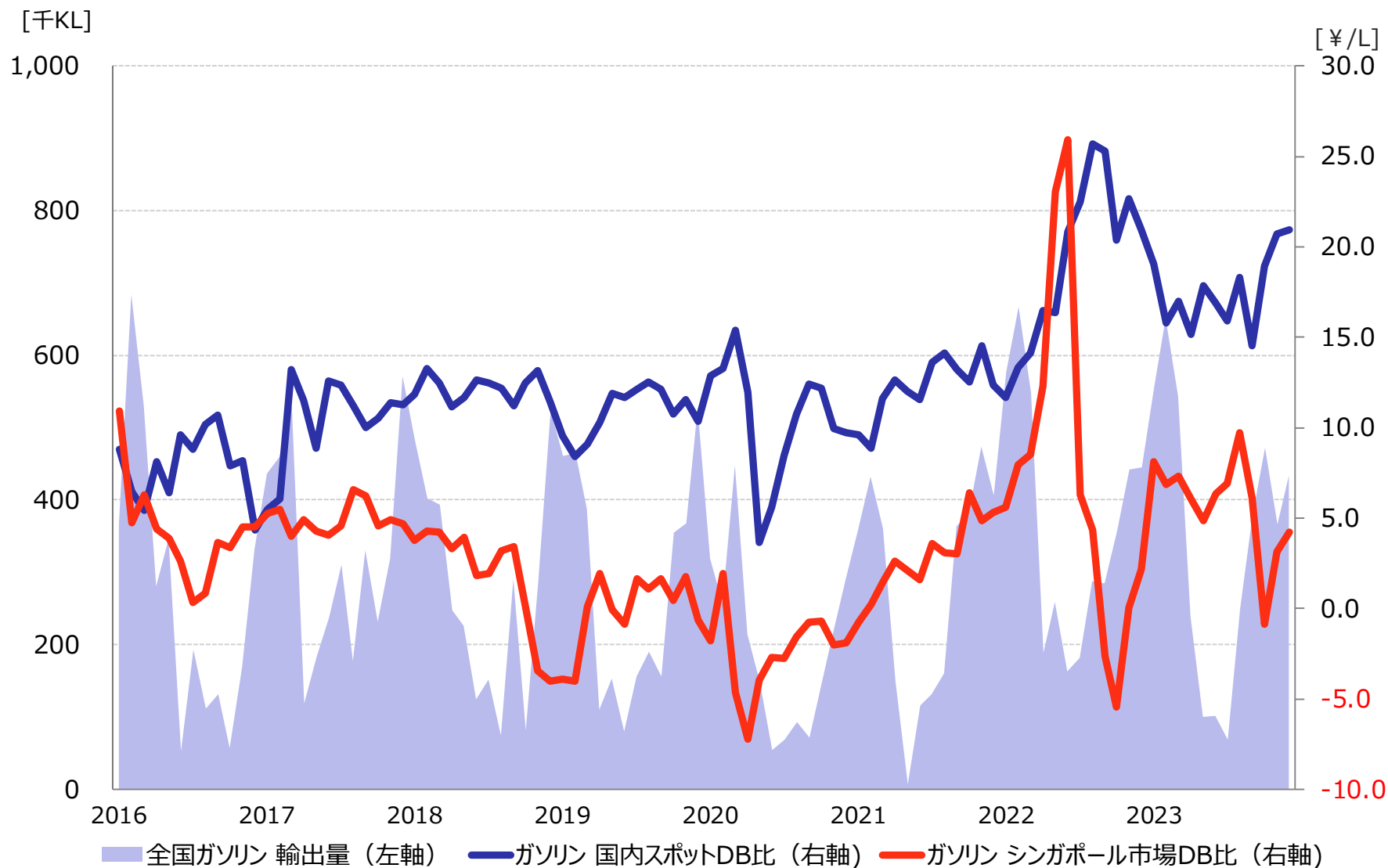
（※5）22年度まではアブダビ石油、カタール石油開発、合同石油開発の合計、23年度以降はアブダビ石油、合同石油開発の合計



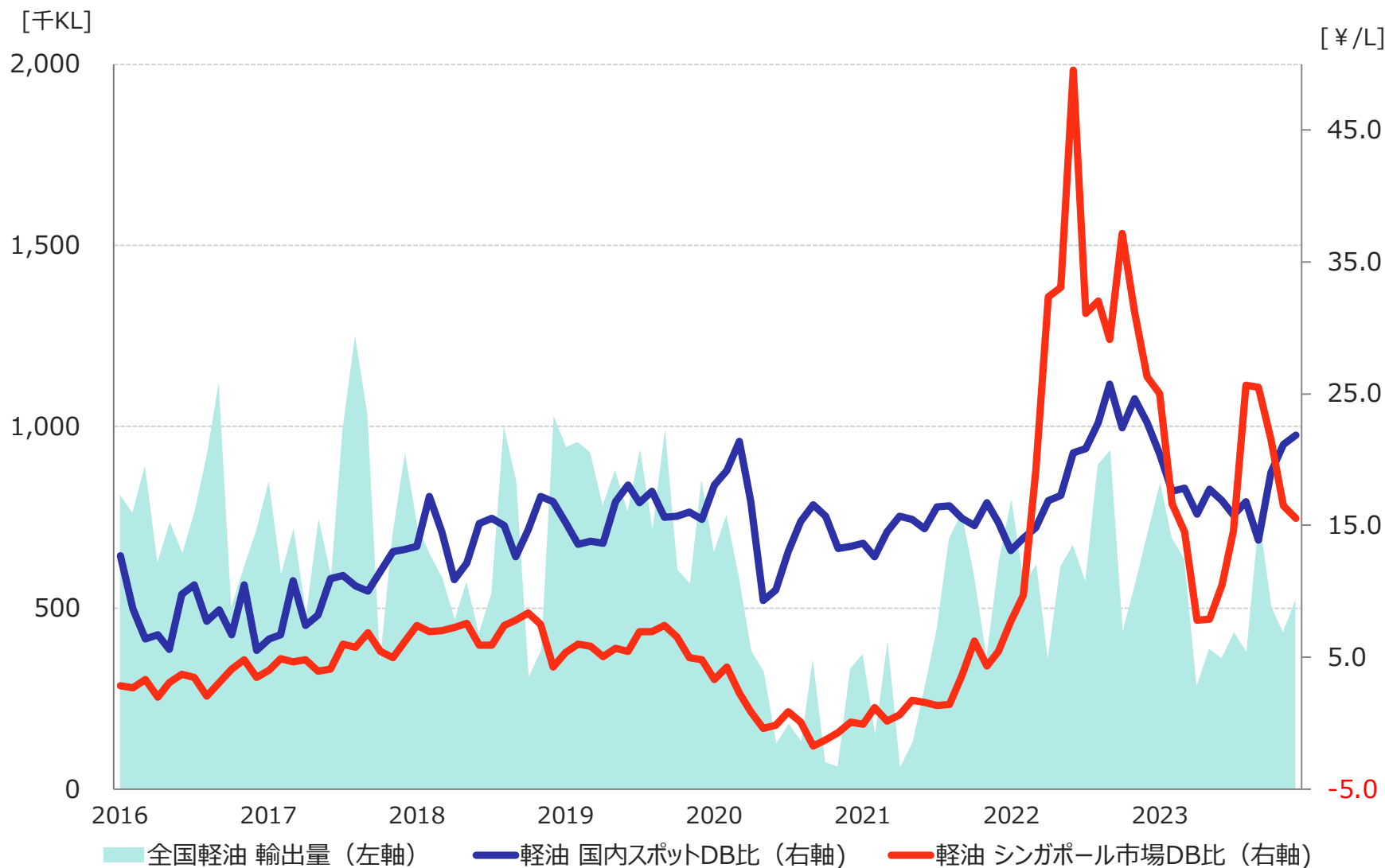
# 原油価格の推移



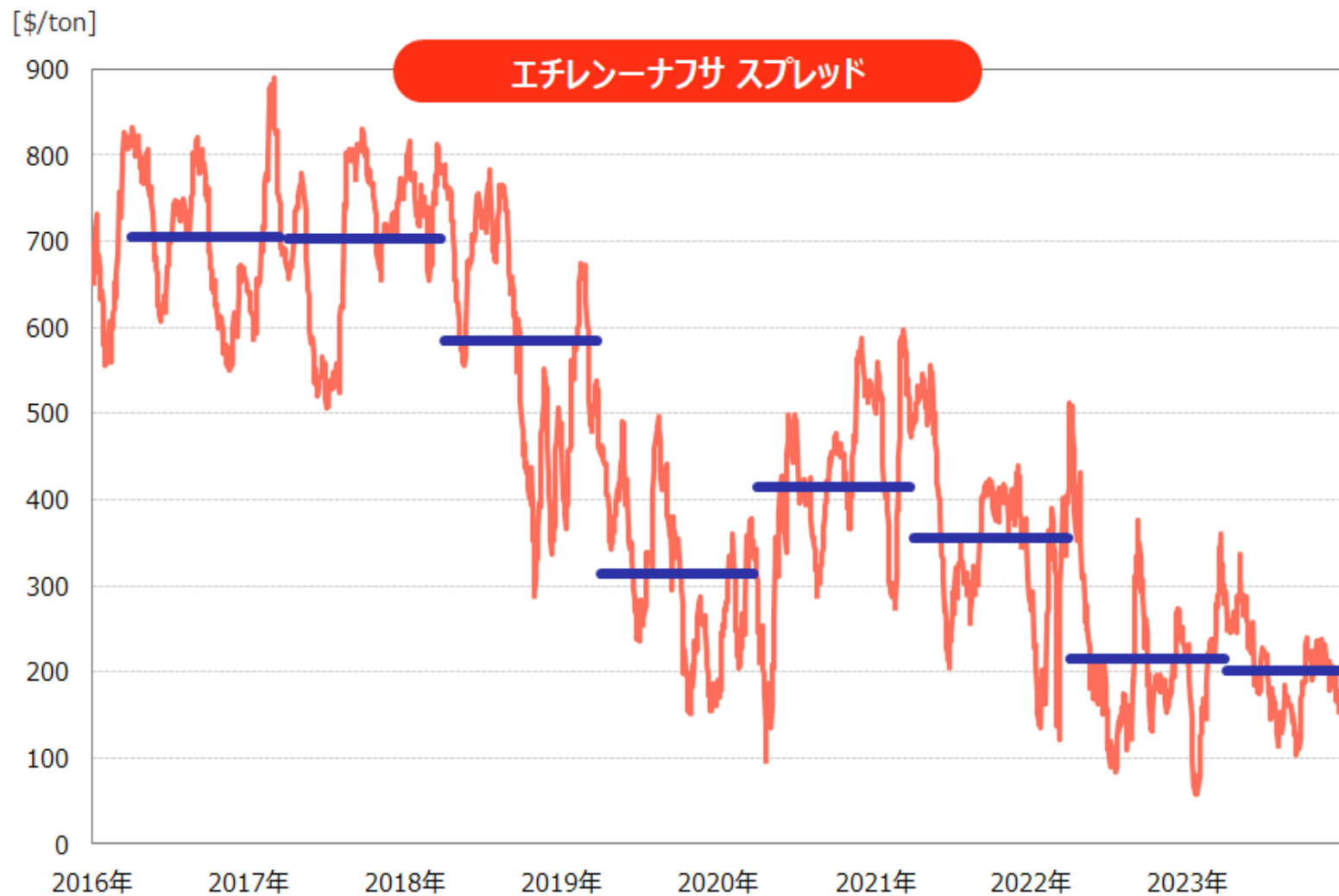
# ガソリン輸出 国内／海外マーゲンの推移



## 軽油輸出 国内／海外マージンの推移

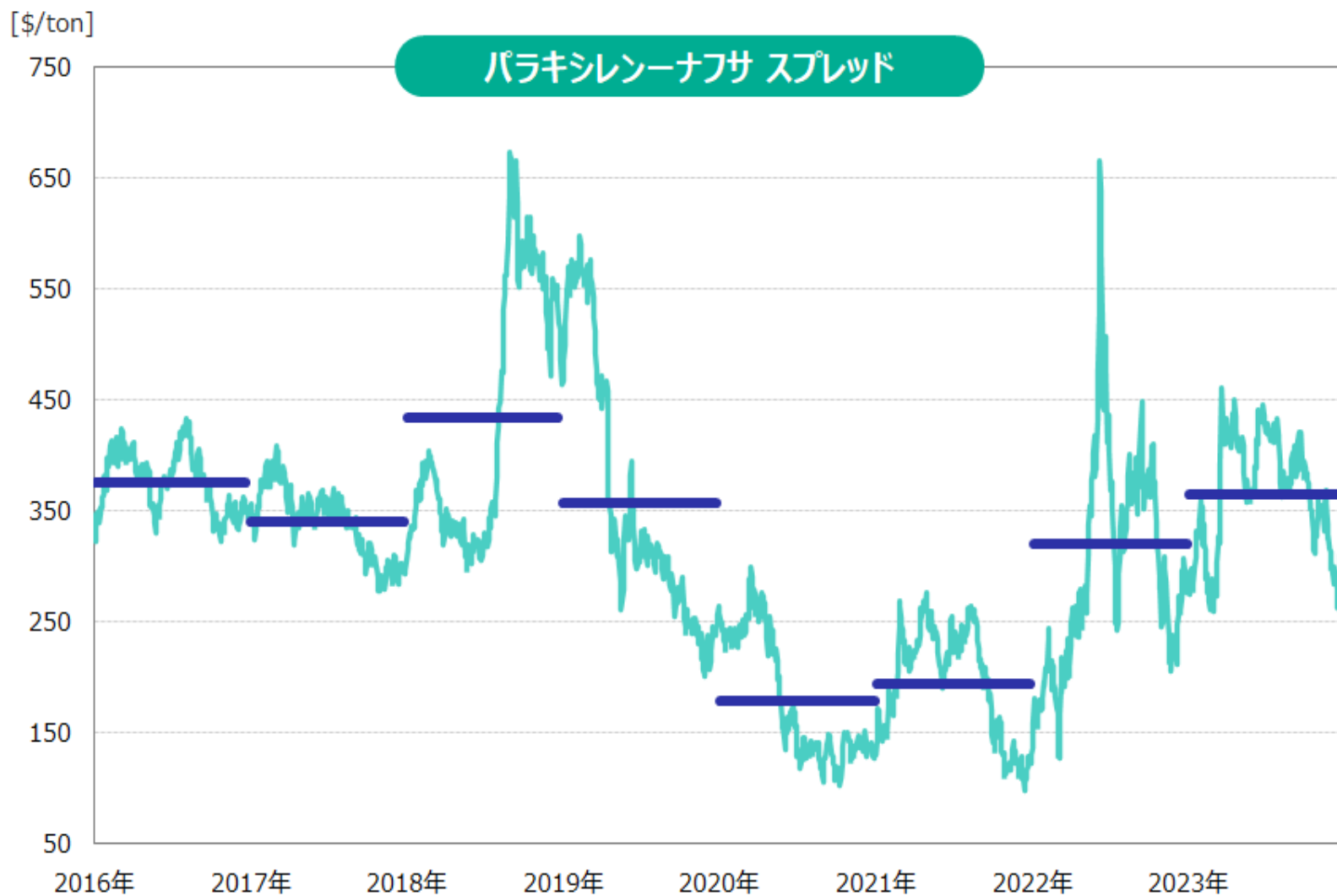


## 石油化学市況（エチレン）



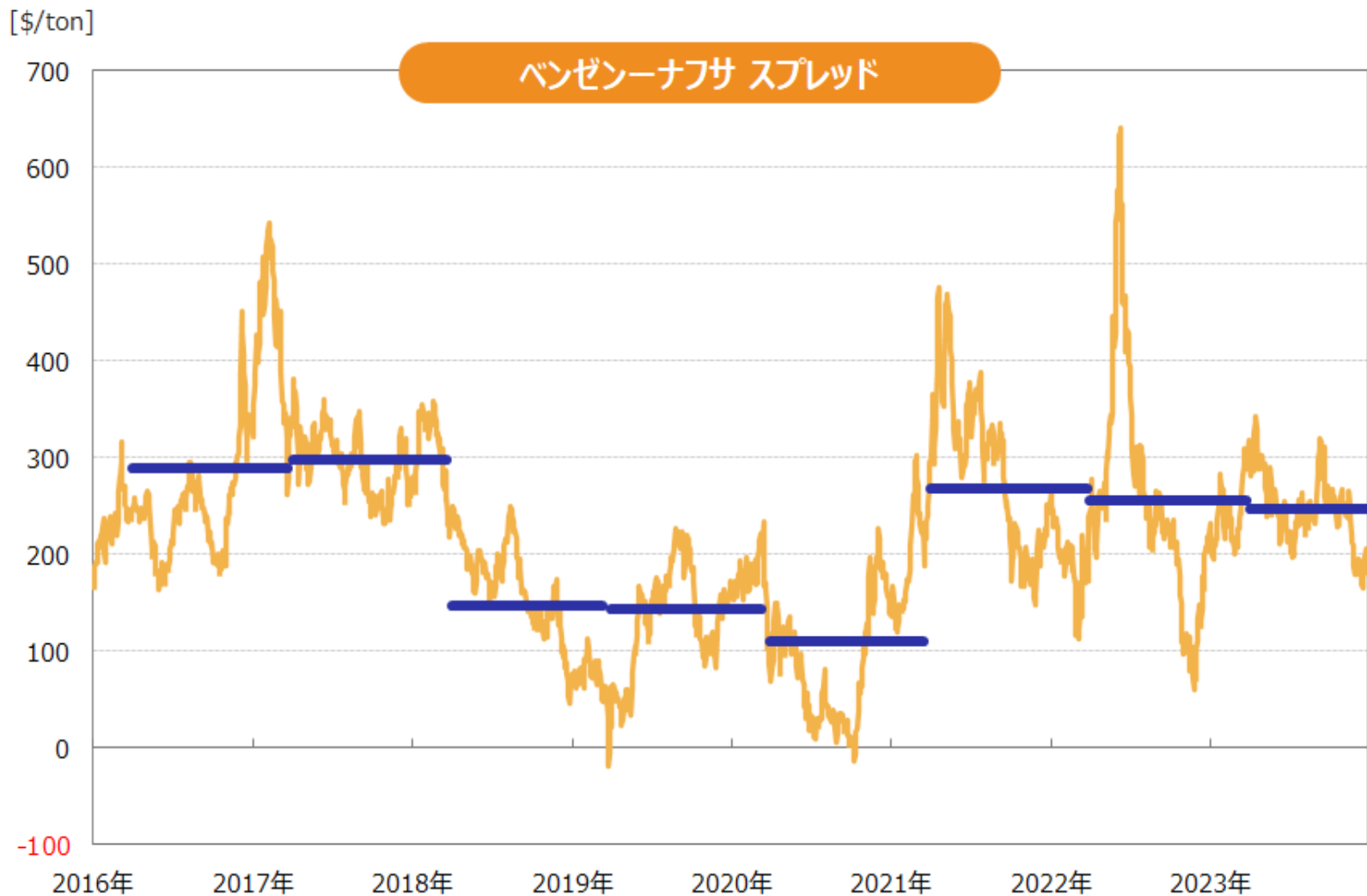
※ 横線は各年（4-3月）の平均値

## 石油化学市況（パラキシレン）

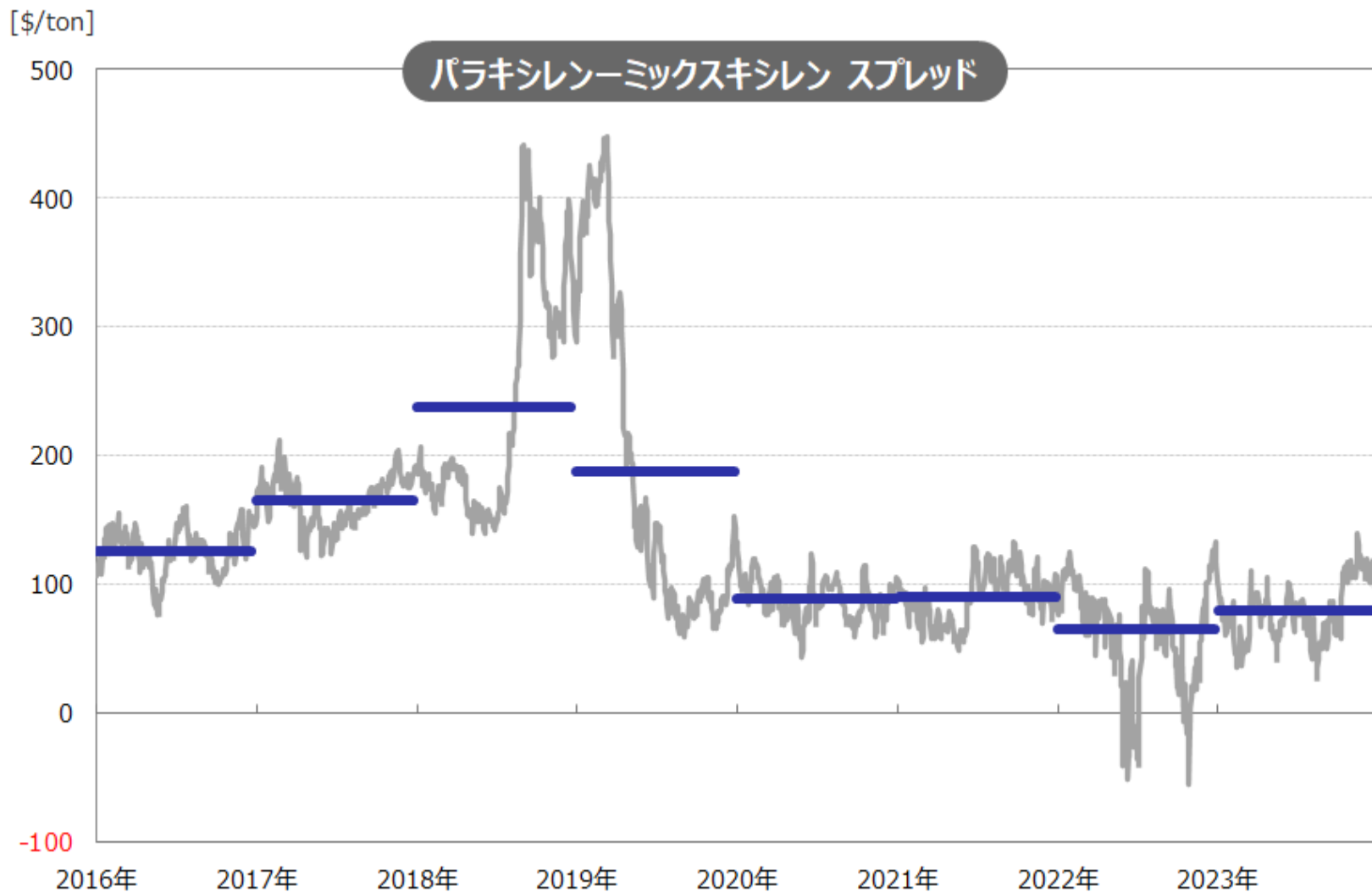


※ 横線は各年（1-12月）の平均値

# 石油化学市況（ベンゼン）



# 石油化学市況（パラキシレンーミックスキシレン）



※ 横線は各年（1-12月）の平均値

## 2023年度 通期計画の概要 (23年11月公表)



## 【2023年度 通期計画】概要（前年差）、前提条件、感応度

単位：億円

		2023年度 通期計画		2022年度 通期実績		前年差	
		経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益	経常利益	在庫影響除き 経常利益
1	連結	1,550	1,320	1,645	1,429	▲ 95	▲ 109
2	セグメント別						
	石油事業	870	640	657	441	213	199
3	石油化学事業	▲ 70		38		▲ 108	
4	石油開発事業（※1）	640		845		▲ 205	
5	再生可能エネルギー事業	20		26		▲ 6	
6	その他（※2）	90		79		11	
7	在庫影響	230		216		14	
8	親会社株主に帰属する当期純利益	780		679		101	
9	在庫影響除き当期純利益（※3）	620		528		92	

（※1）操業会社（アブダビ石油・カタール石油開発・合同石油開発）は12月決算、（※2）連結処理値を含む、（※3）在庫影響は税額相当として30%を控除のうえ計算

		2023年度 通期計画	2022年度 通期実績	前年差
10	一株あたり年間配当（予定）	300円	150円	+ 150円

■ 前提条件		2023年度 通期計画	2022年度 通期実績	前年差
11	ドバイ原油価格 （\$/B）（4-3月）	84	93	▲ 9
12	為替レート （¥/\$）（4-3月）	143	135	8
13	（参考）ドバイ原油価格 （\$/B）（1-12月）（※）	82	95	▲ 13
14	（参考）為替レート （¥/\$）（1-12月）	140	131	9

石油開発事業の指標価格となるICEマーバン原油価格は2ヶ月前のドバイ価格を参照してアセスされるため、2ヶ月前のドバイ原油価格を参考として記載

例）通期決算（1-12月）の場合、前年11月－当年10月のドバイ原油価格平均を記載

■ 感応度（通期）			原油価格 （ドバイ）	為替
15	石油事業	在庫影響	+30億円	+18億円
16		精製用燃料費他	▲ 5億円	▲ 3億円
17	計		+25億円	+15億円
18	石油開発事業		－	－

※感応度は、前提より原油価格+1\$/Bあたりの影響額および為替+1円/\$あたりの影響額。期間中において原油価格、為替に変動なく一定に推移した前提で試算

# 【2023年度 通期計画】セグメント別計画（前年差）

## 2023年度 通期計画（前年差）

単位：億円

		売上高		営業利益		経常利益		経常利益 (在庫影響除き)	
		計画	前年差	計画	前年差	計画	前年差	計画	前年差
1	石油事業	22,570	▲ 1,945	800	146	870	213	640	199
2	石油化学事業	3,360	▲ 1,042	▲ 47	▲ 116	▲ 70	▲ 108	▲ 70	▲ 108
3	石油開発事業	1,250	▲ 130	595	▲ 204	640	▲ 205	640	▲ 205
4	再生可能エネルギー事業	150	28	20	▲ 1	20	▲ 6	20	▲ 6
5	その他・調整額	▲ 1,830	670	92	▲ 3	90	11	90	11
6	合計	25,500	▲ 2,419	1,460	▲ 178	1,550	▲ 95	1,320	▲ 109

## グループ会社（セグメント別）

石油事業	コスモ石油、コスモ石油マーケティング、コスモ石油販売、コスモ石油ルブリカンツ、コスモエネルギーソリューションズ、ジクシス（持分法適用会社）、キグナス石油（持分法適用会社）他
石油化学事業	コスモ松山石油、CMアロマ、丸善石油化学、HD Hyundai Cosmo Petrochemical（持分法適用会社）他
石油開発事業	コスモエネルギー開発、アブダビ石油、カタール石油開発、合同石油開発（持分法適用会社）他
再生可能エネルギー事業	コスモエコパワー 他
その他	コスモエンジニアリング、コスモトレードアンドサービス 他

## コスモエネルギーグループ概要等

# コスモエネルギーグループ概要

セグメント	石油精製販売事業	石油化学事業	石油開発事業	再生可能エネルギー事業	その他事業 連結処理含む	連結※2
売上高 ※1	22,570 億円	3,360 億円	1,250 億円	150 億円	▲ 1,830 億円	25,500 億円
経常利益※1	870 億円	▲ 70 億円	640 億円	20 億円	90 億円	1,550 億円
経常利益※1 (在庫影響除き)	640 億円	▲ 70 億円	640 億円	20 億円	90 億円	1,320 億円
主な資産	<div>●原油処理能力※5、6 40万バレル/日 (国内シェア 12.0%)</div> <div>●国内販売量※3 内需燃料油 23,136千KL</div> <div>●国内SS数※5 2,649ヶ所</div> <div>●コスモ・ザ・カード会員数※5 384万枚</div> <div>●カーライフスクエアアプリ※5 595万件</div> <div>●コスモMyカーリース※5 累計契約台数 108,104台</div>	<div>●オレフィン製品 生産能力 ※5 エチレン 129万t/年</div> <div>●アロマ製品 生産能力 ※5 パラキシレン 136万t/年 ベンゼン 73.5万t/年 ミックスキシレン 61.8万t/年</div>	<div>●パートナーシップ 約50年にわたる産油国との 強固な信頼関係</div> <div>●オペレーターシップ (自社操業) 中東地域において日系企業の オペレーター会社としては最大規模</div> <div>●原油生産量※3 約4.2万バレル/日 (原油処理能力比 約11%)</div> <div>●原油埋蔵量 (確認・推定)※4 133.0百万バレル (約17年分の供給量相当)</div>	<div>●風力発電設備容量※4 302MW (国内第3位/国内シェア6%)</div> <div>●太陽光発電能力※5 24MW</div>	<div>●企業認知率 96%</div> <div></div> <div>※外部調査会社による全国一般生活者 16～69 歳の男女2,000名への調査 (2022年8月時 点)</div>	
主な事業会社 関連会社	<div>●コスモ石油</div> <div>●コスモ石油LPリカンツ</div> <div>●ジクシス (LPG)</div> <div>●コスモ石油マーケティング</div> <div>●コスモ石油販売</div> <div>●コスモエネルギーソリューションズ</div>	<div>●丸善石油化学 (千葉/四日市)</div> <div>●コスモ松山石油</div> <div>●CMアロマ (千葉)</div> <div>●HD Hyundai Cosmo Petrochemical (韓国)</div>	<div>●コスモエネルギー開発</div> <div>●アブダビ石油 (UAE)</div> <div>●カタール石油開発 (カタール)</div> <div>●合同石油開発 (UAE/カタール)</div> <div>●Cosmo E&amp;P Albahriya (UAE)</div>	<div>●コスモエコパワー (風力発電)</div> <div>●CSDソーラー (太陽光)</div>	<div>●コスモエンジニアリング</div> <div>●コスモトレードアンドサービス</div>	

(※1) 2023年度計画 (※2) 連結処理を含む (※3) 2022年度実績 (※4) 2022年12月31日時点 (※5) 2023年3月31日時点  
(※6) 事業提携に基づく出光興産グループからの3.7万BD相当の製品・半製品の供給を含む

# 【石油事業】概要

- 大都市圏に存在する3製油所体制にて安全操業・安定供給を実施
- 坂出製油所の閉鎖（2013年度）、キグナス石油への燃料油供給開始（2019年度）により、当社は販売に対して生産が少ない「ショートポジション」を確立
- 製油所高稼働の維持により、石油事業を中心とした稼ぐ力が格段に向上

## 製油所概要

### 原油処理能力

**40.0万バレル/日**

※ 事業提携に基づく出光興産グループ（昭和四日市石油）からの3.7万BD相当の製品、半製品の供給を含む

#### 四日市製油所

**8.6万バレル/日**

- 出光興産グループ（昭和四日市石油）と事業提携

#### 千葉製油所

**17.7万バレル/日**

ENEOS千葉製油所とコスモ石油千葉製油所を結ぶパイプライン完成（2018年～）

#### 堺製油所

**10.0万バレル/日**

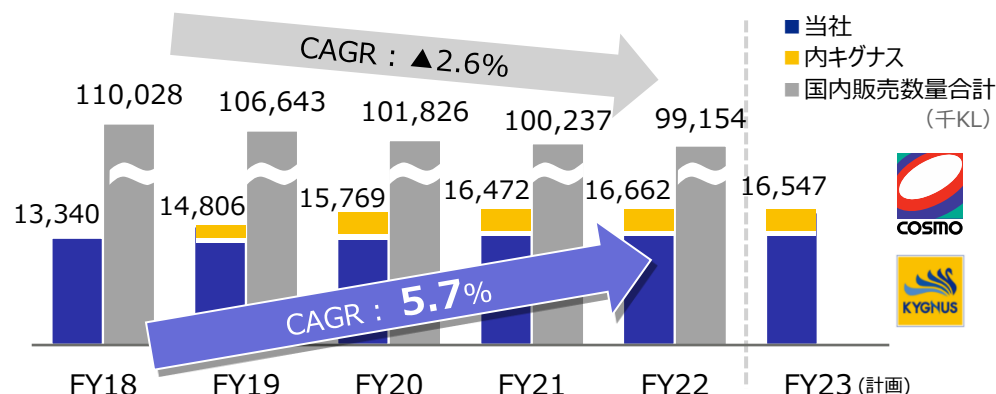
#### 2次装置投資による競争力強化

- 2010年コーカー稼働開始
- 製品付加価値向上

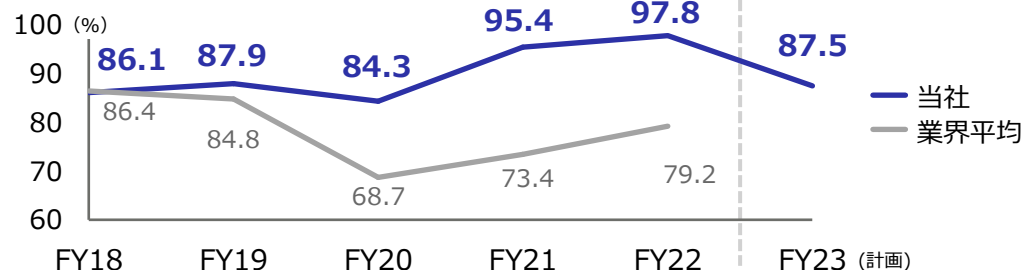
IMO対応に伴いコーカー能力を増強（2019年10月）

29,000→**31,000**バレル/日

## 石油製品需要とコスモ販売数量の推移



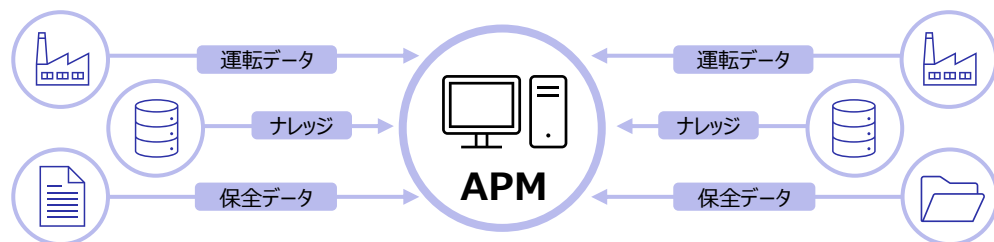
## 製油所高稼働の維持



# 【石油事業】製油所高稼働・高効率操業に向けた取り組み

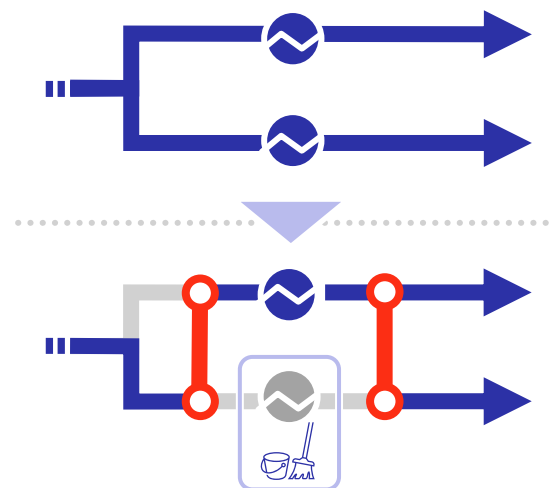
- CASH創出の源泉は製油所高稼働。6次中計において製油所高稼働を実現した結果、稼ぐ力は格段に成長
- 製油所高稼働のため、①計画外停止（トラブル）の削減②計画停止（定期整備）の短縮に着手
  - ① 計画外停止の削減においては保全戦略を統括管理・高度化する「Asset Performance Management System（APM）」を導入。ビッグデータを活用し、網羅性・予見性・管理性を高めトラブルの低減、保全コストの適正化、業務の効率化を図る
  - ② 計画停止の短縮においては今期の千葉製油所の整備のタイミングで4年ラン対応投資を実行。25年度中間整備をスキップ

## 計画外停止の削減～APM～



- 1 分析・改善  
予見性向上**
  - APMにて膨大な保全データ・運転データをタイムリーに連携
  - 運転・保全データを自社基準及び世界標準の技術情報に照合し、寿命評価精度を向上
- 2 リスク特定・統制  
網羅性向上**
  - 全設備（23万点）を一元管理できる（分散管理からの脱却）
  - APMプロセスに基づきリスク評価し、優先順位付け（属人性が排除され、定量的・正確に評価できる）
- 3 戦略策定  
管理性向上**
  - リスクが高い順に優先順位付けされるため、高リスク案件から保全費を配賦  
⇒ APMの機能を駆使し、設備信頼性向上（不具合防止）と保全費適正化を両立

## 計画停止の短縮～4年ラン対応～



定期整備日数の削減を志向し、原油熱交換器における投資を予定。従来、熱交換器の清掃のため装置を停止させる必要があったがバルブやバイパスラインを増設することで、装置を運転しながら清掃が可能に。

## 【石油事業】データサイエンスを用いた効率的販売

- コスモ・ザ・カードやアプリ会員データ等、豊富な顧客データを保有
- 自社の豊富な顧客データに加え、異業種パートナーとデータ連携を行い、当社SSシェア以上の規模の顧客と繋がる事が可能
- 充実した顧客基盤(データ)を基に、プロファイリング、分析、発信を高レベルで実施する事が可能

### 豊富な顧客データ



アプリ会員数  
**690万DL**



コスモ・ザ・カード会員数  
**365万枚**



### 異業種パートナーとのデータ連携

docomo



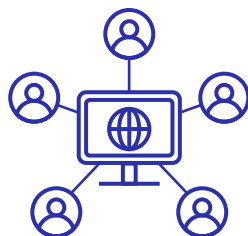
Rakuten



イオンフィナンシャルサービス



### 自社で蓄積してきた基本データに加え異業種パートナーの外部データを連携



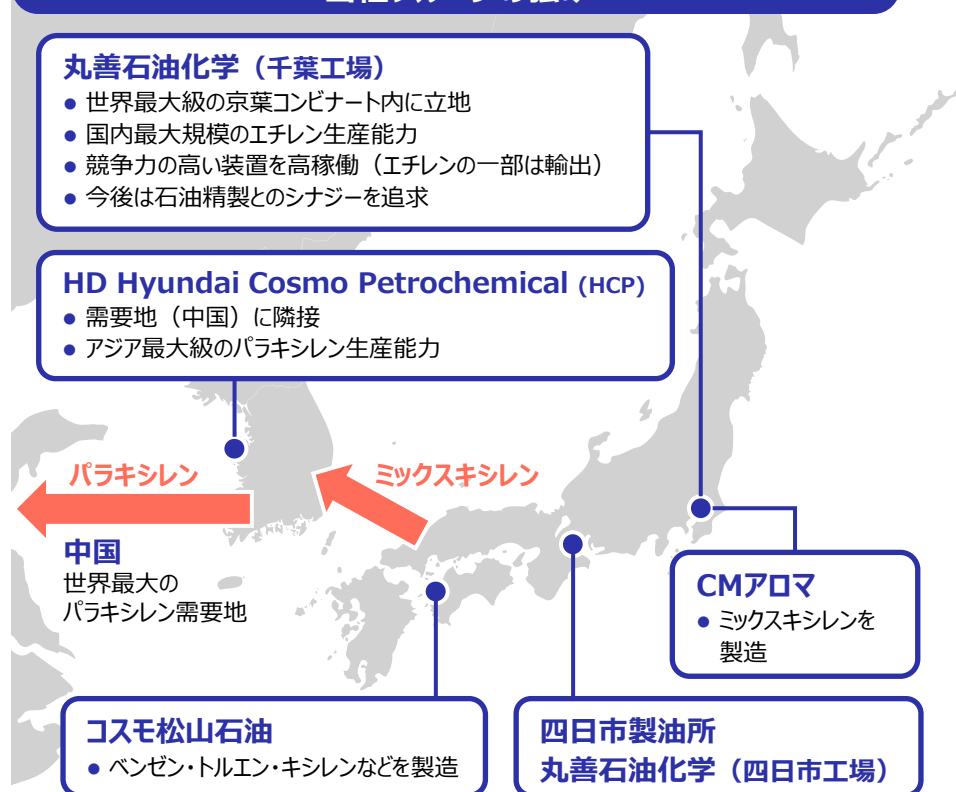
**Customer  
Data  
Platform**

- データサイエンスを用いて顧客をセグメント分類し行動をシナリオ化
- 個人単位での訴求が明確化。自動的にシナリオに沿って最適なタイミング・チャネルでの訴求を行い、購買率の向上につなげる
- 燃料油だけでなくMyカーリースやコミット車検のほかコスモでんき等多岐にわたり訴求を進める

# 【石油化学事業】基礎化学品概要

- 世界需要を牽引するアジアで一貫生産体制を確立
- 国内最大規模のエチレン生産能力を基盤としたコスト競争力（丸善石油化学）
- アジア最大規模のパラキシレン生産能力を基盤としたコスト競争力（HCP）

## 当社グループの強み



## 生産体制について

		生産会社	生産能力
オレフィン系	エチレン	丸善石油化学	※129万t/年
アロマ系	パラキシレン	HD Hyundai Cosmo Petrochemical	136万t/年
	ベンゼン	丸善石油化学	39.5万t/年
		HD Hyundai Cosmo Petrochemical	25万t/年
		コスモ松山石油	9万t/年
		計	73.5万t/年
	ミックスキシレン	コスモ石油	30万t/年
		CMアロマ	27万t/年
		コスモ松山石油	4.8万t/年
		計	61.8万t/年
アロマ合計		271万t/年	

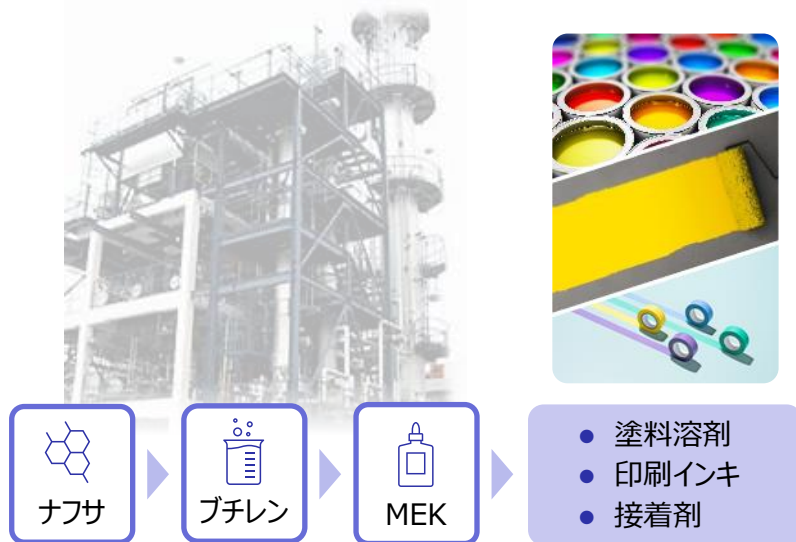
※京葉エチレン（丸善石油化学が55%を出資する連結子会社）の生産能力を含む



# 【石油化学事業】化成品、機能化学品概要

- 世界トップクラスのMEK生産能力（17万t/年）を保有。コスト競争力が高く、国内メーカーへの供給のみならず世界各国への輸出を展開
- 半導体の製造工程で使用する機能化学品のフォトレジスト用樹脂において丸善石油化学は世界トップクラスのシェアを誇る
- 半導体市場は5G通信、IoT、人工知能の普及、ビッグデータやクラウドの活用拡大等により、中長期的にはさらなる市場の拡大が期待
- フォトレジスト用樹脂は、開発型受注生産のカスタムメイド製品。代替製品が無く、高度な品質管理が要求されるため、参入障壁が高い

## 化成品



## 機能化学品

### レジスト用 ポリマーシェア

■ 丸善石油化学



KrF用ポリマー  
世界シェア(推定)



ArF用ポリマー  
世界シェア(推定)






EUV用ポリマー  
世界シェア(推定)



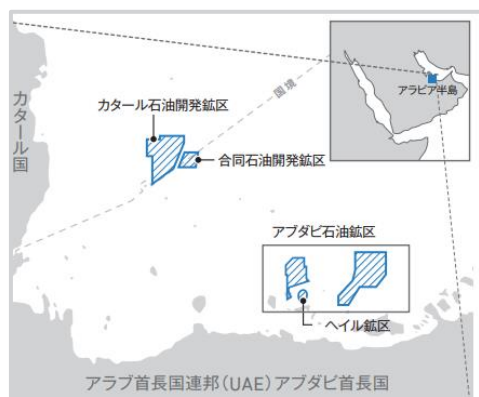
# 【石油開発事業】概要

- 約50年の安定生産を基盤としたアブダビとの信頼関係をベースに、低リスク・低コスト開発を実現
- アブダビ石油は2012年の権益延長（30年）と共に、既存3油田と同規模のヘイル鉱区を取得
- カタール石油開発は2022年12月に新契約を締結。オペレーターとして操業を継続

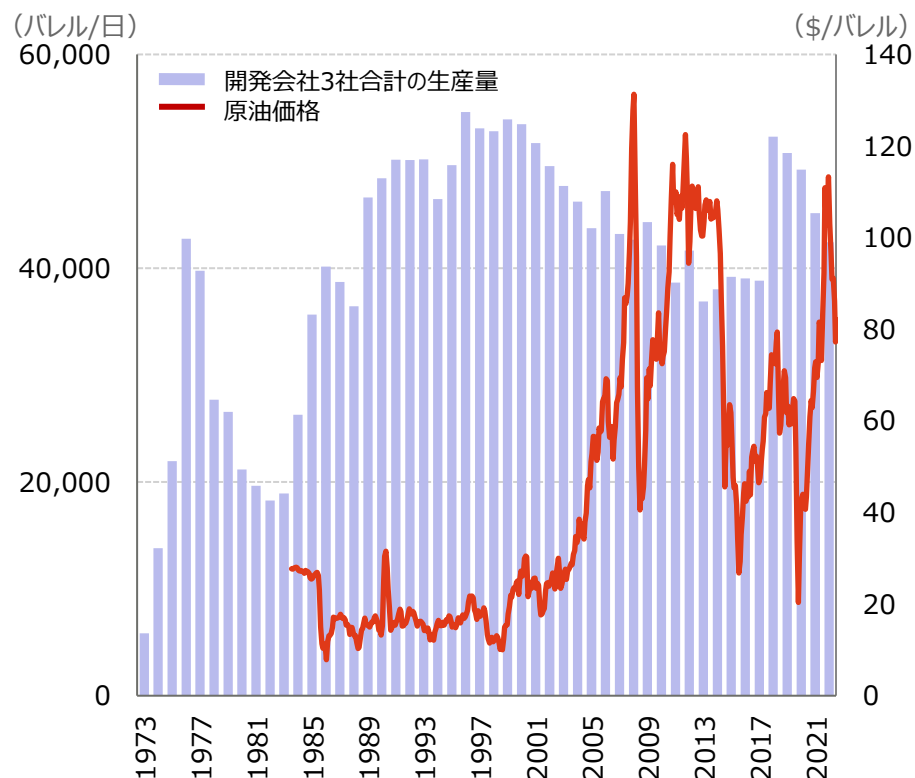
## コスモエネルギーグループの石油開発部門

	ADOC	QPD	UPD
所在国	 (UAE)	 (カタール)	 (UAE) (カタール)
当社保有割合	64.4%	100%	50%
設立年	1968	1997	1970

## コスモエネルギーグループの鉱区



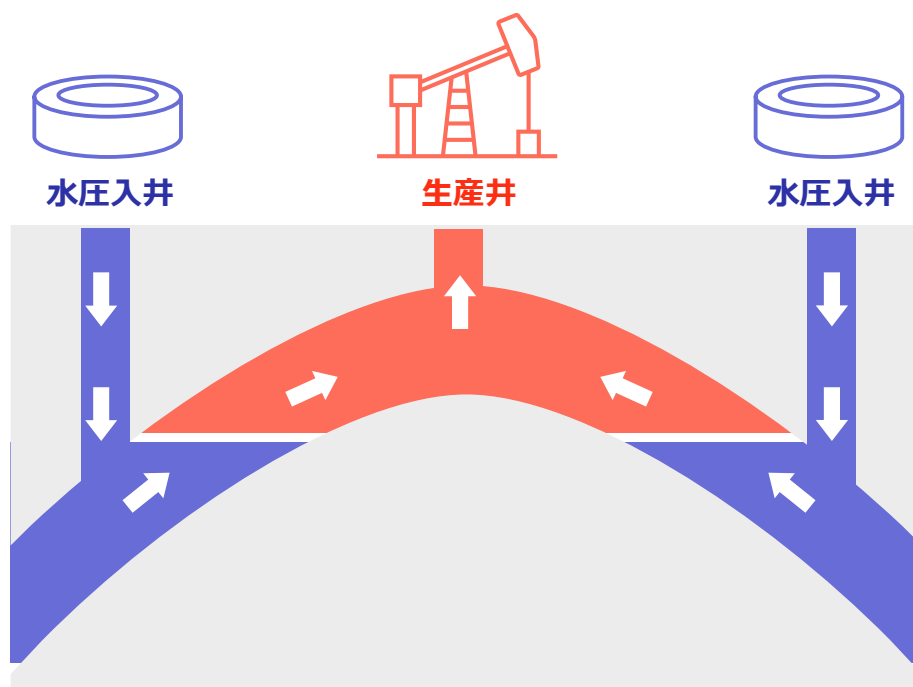
## コスモエネルギーグループの原油生産量



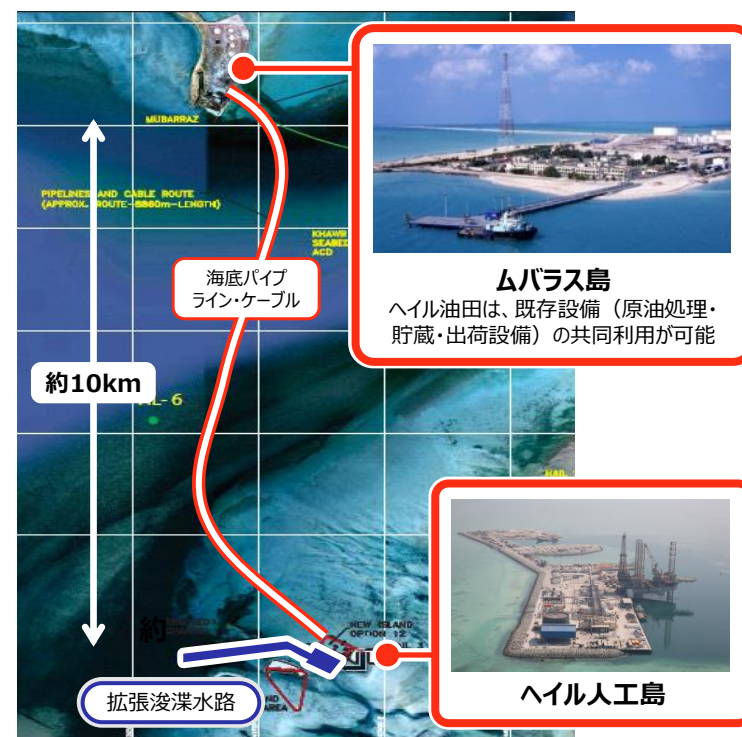
## 【石油開発事業】ヘイル油田の二次回収投資

- 2017年度に生産開始し2018年1月にフル生産量へ到達。2019年度以降、想定よりも油層の圧力低下が見られたため、二次回収投資（水攻法）を実施中。ヘイル油田の総回収量の見込みに変更は無し
- 石油開発は自噴による原油生産に加え、自噴をサポートしながら生産を行う二次回収や三次回収を行うことが必要
- 水攻法とは低下した油層圧力を回復させるため、油層内に水を圧入する攻法。早期の生産量回復を志向

### 水攻法



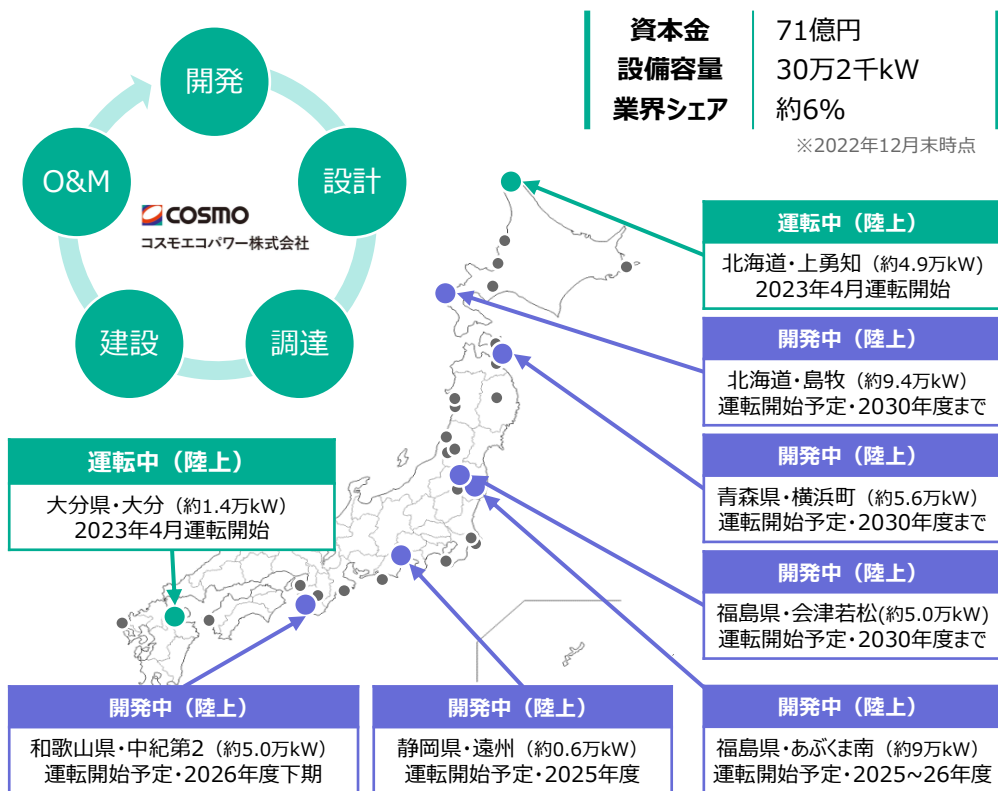
### ヘイル鉱区と既存出荷基地（ムバラス島）



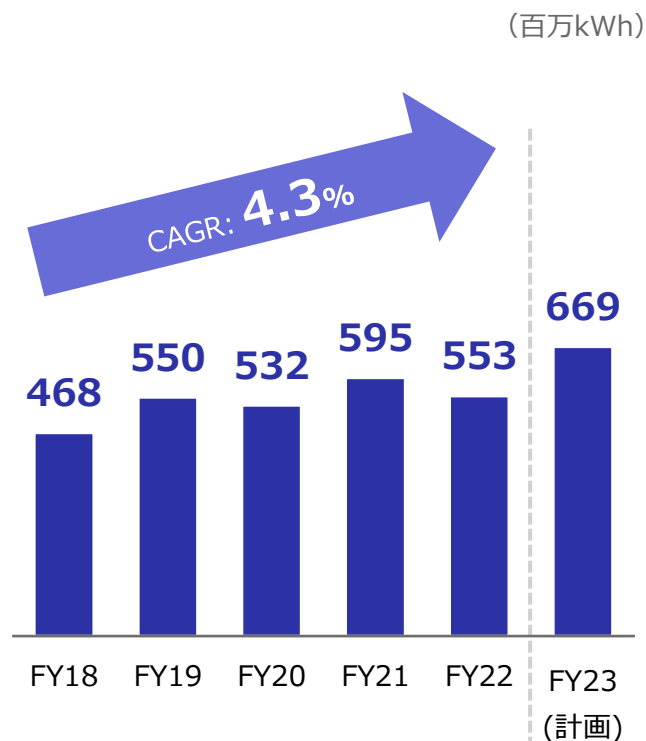
# 【再生可能エネルギー事業】概要

- 風力発電事業（1997年創業）のパイオニアであるエコ・パワー社(現コスモエコパワー)を2010年にグループ化
- 開発、建設、運営、メンテナンスをグループ内で実施する事で高いレベルの利用可能率（90%以上）を実現
- 陸上サイトの拡大に加え、洋上サイトプロジェクトへの参画など、長期的な事業拡大をめざす

## コスモエコパワー社概要



## 売電量推移



# 将来の見通しに関する記述についての注意事項

本書の記述及び記載された情報は、「将来の見通しに関する情報」（準拠する日本の証券法における意義の範囲内）にあたります。かかる記述や情報（以下、合わせて「将来の見通しに関する記述」）は、将来の出来事や当社の将来の業績、事業見通しあるいは事業機会に関連するものです。将来の見通しに関する記述は、将来の業績予想、未確定の推定量及び経営者がおいた前提に基づく、埋蔵量・資源量の評価、将来の生産水準、将来の設備投資や探査・開発活動への設備投資配分、将来の掘削・その他探査・開発活動、最終的な埋蔵量・資源量の回収、特定鉱区の探査・開発・予想生産能力への到達時期などに関する記述を含みますが、これらに限定されるものではありません。

過去の事実以外のあらゆる記述が将来の見通しに関する記述になる可能性があります。確認及び推定埋蔵量・資源量の評価に関する記述も将来の見通しに関する記述の対象となり、その埋蔵量・資源量について経済的に開発が可能であるという特定の前提に基づく結論を反映しているとみなされる可能性があります。予想、期待、考え、計画、予測、目標、前提、将来の出来事や業績に関する議論について示す・関するあらゆる記述（「目指す」、「想定する」、「計画する」、「継続する」、「予測する」、「期待する」、「可能性がある」、「するだろう」、「予想する」、「予見する」、「潜在的な」、「狙う」、「意図する」、「ありうる」、「しかねない」、「するはずだ」、「思う」等の言葉や言い回し、その他類似する表現が使われることが多いですが、必ず使われるわけではありません）は、過去の事実の記述ではなく、「将来の見通しに関する記述」である可能性があります。将来の見通しに関する記述には、かかる将来の見通しに関する記述で予想されたものとは大きく異なる実際の結果や出来事を引き起こす可能性がある既知及び未知のリスク、不確実性並びにその他要因を伴います。

これらの将来の見通しに関する記述に反映された期待は合理的なものであると当社は考えますが、これらの期待が正しいとの保証はなく、このような将来の見通しに関する記述に過度に依拠すべきではありません。適用法令により義務付けられている場合を除き、当社はこれらの将来の見通しに関する記述を更新するつもりはなく、またその義務を一切負いません。

これらの将来の見通しに関する記述は、とりわけ、原油価格の変動、探査・開発活動の結果、付保されていないリスク、規制の変更、権原上の瑕疵、資材や設備の有無、政府その他の規制承認等の適時性、設備の実際の稼働、合理的な条件での資金調達の有無、仕様や期待に関連する外部サービス提供者、設備及びプロセスの有無、並びに操業における予期せぬ環境的な影響を含む様々な事項に関するリスクと不確実性を伴います。実際の結果は、かかる将来の見通しに関する記述に明示あるいは黙示された内容と大きく異なる場合があります。